

ミクロデータを活用した政策研究の推進について 労働分野を中心に

大阪大学社会経済研究所
大竹文雄



行政データ利用における課題とデータ収集について(1)

• 2つのタイプの行政データ

－ 政府による標本調査(政府統計)

- 『労働力調査』、『賃金構造基本統計調査』、『就業構造基本統計調査』、『全国消費実態調査』、『家計調査』、『国民生活基礎調査』、『所得再分配調査』、『民間給与実態統計調査』など

－ 業務データ

- 『職業安定所業務統計』、『雇用保険業務統計』、『税務統計』、『厚生年金保険・国民年金事業年報』



行政データ利用における課題とデータ収集について(2)

- 「政府による標本調査」の個票利用

- 匿名データの個票利用については、研究者にとって申請の方法がオープンになり、利用が進んでいる。特に、当該学術研究に公的研究費補助金(例:文部科学省科学研究費補助金、厚生労働科学研究費補助金)が交付・補助されている場合、利用が可能に。
- 日本経済に関する国際雑誌(JJIE)の2014年に掲載された論文
 - 菅原・中村(2014)介護保険が労働供給に与える影響『国民生活基礎調査』
 - 別所・林(2014)配偶者控除が労働供給に与える影響『就業構造基本統計調査』
 - 中島・田中(2014)出産奨励が居住選択と出生に与える影響『家計調査』
 - 中村(2014)親の所得と子どもの健康『国民生活基礎調査』



行政データ利用における課題とデータ収集について(3)

- 業務データの個票利用
 - まだほとんど進んでいない
 - 労働分野における例外
 - Miki Kohara, Masaru Sasaki and Tomohiro Machikita (2013) “Is Longer Unemployment Rewarded with Longer Job Tenure?” Journal of the Japanese and International Economies, vol. 29, pp. 44–56.
 - Masaru Sasaki, Miki Kohara and Tomohiro Machikita (2013) “Measuring Search Frictions using Japanese Micro Data,” The Japanese Economic Review, vol.64, no. 2, pp.431–451.
 - 公的年金に関する業務データが可能になれば、パネル分析が可能
 - 税に関する業務データの可能性



行政データ利用における課題とデータ収集について(4)

• パネルデータの利用は少ない

– 21 世紀出生児縦断調査・21 世紀成年者縦断調査・中高年者縦断調査

データ利用実績

平成20～23年 の利用実績	21世紀 出生児縦断調査 (平成13年パネル)	21世紀 成年者縦断調査	中高年者 縦断調査
統計法 第32条 による提供	「パネル調査に関する総合的高度統計分析システムの開発研究」(国立社会保障・人口問題研究所)(H20～H22)		
<6件>	「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」(国立社会保障・人口問題研究所)(H22)		
	「貧困・格差の実態と貧困対策の 効果に関する研究」(国立社会保 障・人口問題研究所)(H22)		
統計法 第33条 による提供	「両親の喫煙行動における未成年 等における包括的たばこ対策に関 する研究」(日本大学)(H20)		
<5件>	「保育・幼児教育の質的向上と女 性の就業継続研究」 (広島大学---2件)(H22)		
	「社会疫学による健康格差のメカ ニズム解明」に関する研究 (独立行政法人国立成育医療セン ター)(H23)		「世代間の問題の経済分 析・さらなる深化と飛躍」研 究の一環 (法政大学)(H23)

出所)第2回「日本におけるパネルデータの整備に関する調査」研究会,資料 2-4

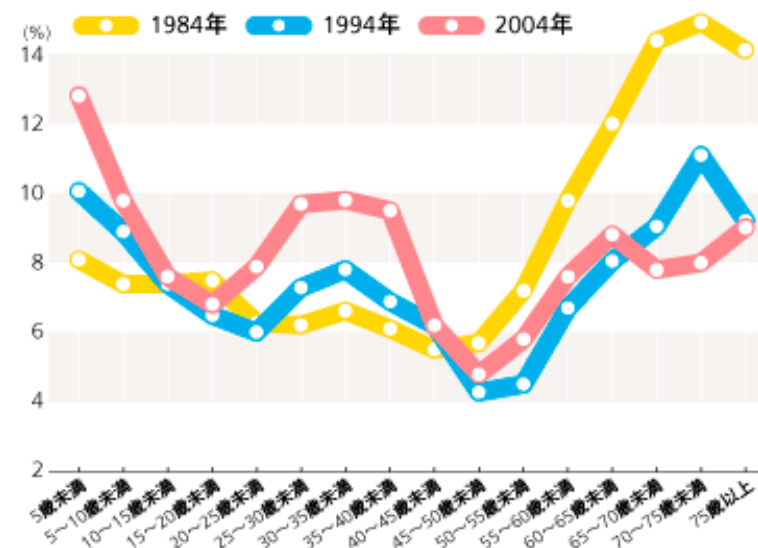
– 平成 24 年度厚生労働科学研究費補助金事業にて縦断調査を用いた研究課題を公募



労働分野の研究におけるデータ利用状況(1)

- Kohara & Ohtaka(2014), 小原・大竹(2011)
 - 『全国消費実態調査』『所得再分配調査』をもとに、不平等度、貧困率の変化を分析
 - 不平等度の変化: 人口構成の影響が大きい
 - 年齢別貧困率: 子どもの貧困率の上昇と高齢者内での貧困率の低下を示す

図表 [3] 日本の年齢階級別貧困率



*貧困率とは、世帯規模を考慮した1人当たり可処分所得が中央値の半分以上の人の比率。各年の貧困ラインは、1984年…104万8千円、1994年…159万7千円、2004年…148万8千円。



労働分野の研究におけるデータ利用状況(2)

- 世代効果の検証
 - Genda, Kondo, Ohta(2010)
 - 『労働力調査』の個票
 - 中卒・高卒で世代効果を確認

Long-Term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States

Yuji Genda
Ayako Kondo
Souichi Ohta

ABSTRACT

We examine effects of entering the labor market during a recession on subsequent employment and earnings for Japanese and American men, using comparable household labor force surveys. We find persistent negative effects of the unemployment rate at graduation for less-educated Japanese men, in contrast to temporary effects for less-educated American men. The school-based hiring system and the dismissal regulation prolong the initial loss of employment opportunities for less-educated Japanese men. The effect on earnings for more-educated groups is also stronger in Japan, although the difference between the two countries is smaller than for less-educated groups.



労働分野の研究におけるデータ利用状況(3)



Contents lists available at ScienceDirect

Labour Economics

journal homepage: www.elsevier.com/locate/labeco



Minimum wage in a deflationary economy: The Japanese experience, 1994–2003[☆]

Ryo Kambayashi^a, Daiji Kawaguchi^b, Ken Yamada^{c,*}



- 最低賃金の影響
 - 神林・川口・山田(2013)
 - 『賃金構造基本統計調査』個票
 - デフレのもとで最低賃金が引き上げられたことが女性の賃金分布を狭めた

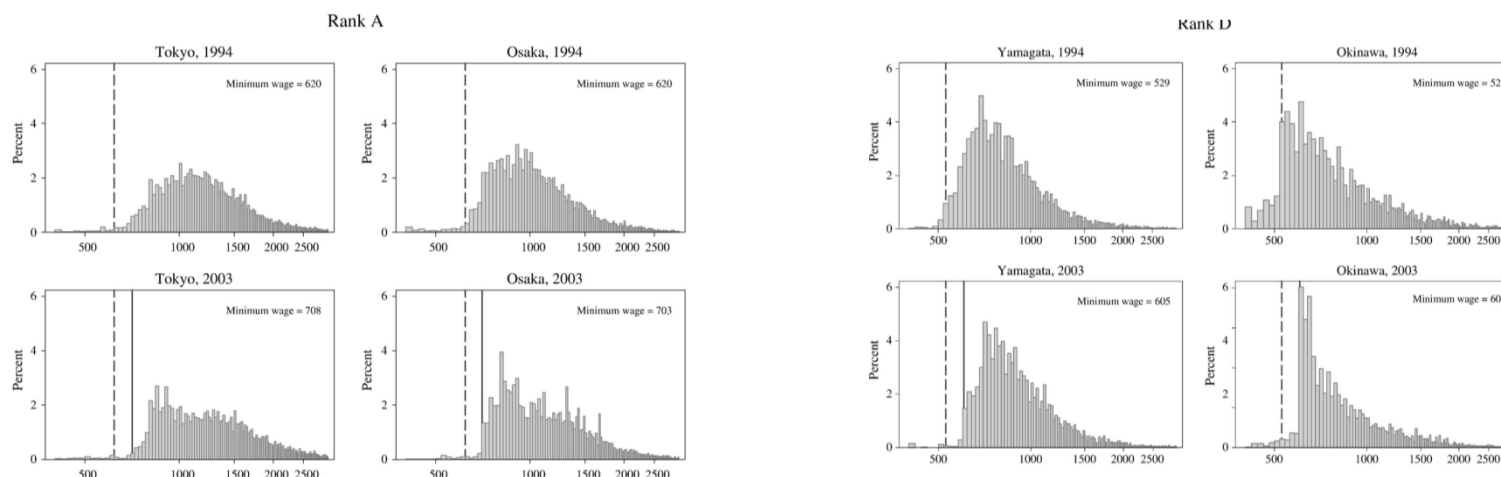


Fig. 4 (continued).

労働分野の研究におけるデータ利用状況(4)

- 小原・佐々木・町北(2013)
 - 『職業安定業務統計』『雇用保険業務統計』という業務データをマッチした分析
 - 失業期間が長いと再就職後の勤続期間が短い

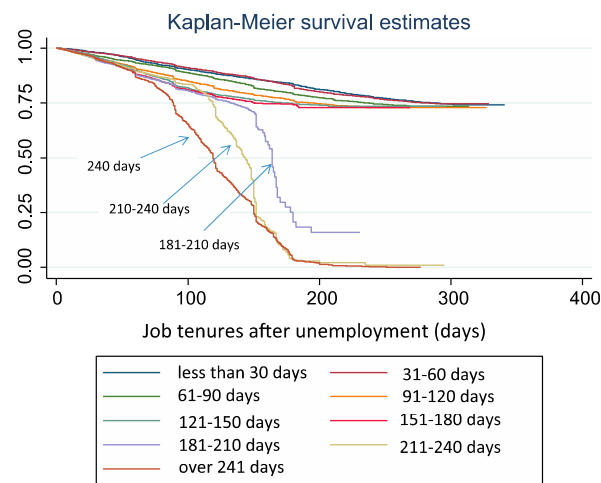


Fig. A1. Post-unemployment job stability by length of unemployment duration.

J. Japanese Int. Economies 29 (2013) 44–56



Contents lists available at SciVerse ScienceDirect

Journal of The Japanese and International Economies

journal homepage: www.elsevier.com/locate/jjie



Is longer unemployment rewarded with longer job tenure? ☆

Miki Kohara^{a,*}, Masaru Sasaki^b, Tomohiro Machikita^c





業務データを用いた最近の海外の研究(1)

- Corak, Lindquist and Mazumder (2014)
 - 【階層移動】息子の所得分位は、父親の所得分位から下がる確率はカナダで最も高い。
 - USA (Survey of Income and Program Participation (1984–1993)に、所得に関する行政データ(Social Security Administration)をSocial Security Numberを使ってマージ)
 - Canada (個人税支払データ(1978–99))
 - Sweden (統計局への出生死亡届など登録データ(1960–67)に税データをマージ)



業務データを用いた最近の海外の研究(2)

- Schmitten and Möller (2012)
 - 【生涯失業率】就業初期での景気の悪さが、個人の生涯失業割合(個人の生涯労働期間に対する失業期間の長さ)を高める.
 - ドイツ
 - IAB Employment Sample (Institute for Employment Research, Nuremberg); 1975-2004; ドイツの全労働力の約80%をカバーする雇用登録データ.



業務データを用いた最近の海外の研究(3)

- Gerfin, Lechner and Steiger (2005)
 - 【Active labor market policy評価】就職促進プログラムと非正規労働者 (temporary worker) への補助金プログラムが, 長期失業者や長期非正規労働者の就職確率を向上させる. とくに後者の効果が大い.
 - スイス
 - 2つの労働データ (information system for placement and labour marker statistics と unemployment offices payment systmens); 1996–1999; 1997年12月31日時点で失業していた全員のデータ.
 - Social security data; 1998–1999



業務データを用いた最近の海外の研究(3)

- Gerfin, Lechner and Steiger (2005)
 - 【Active labor market policy評価】就職促進プログラムと非正規労働者 (temporary worker) への補助金プログラムが, 長期失業者や長期非正規労働者の就職確率を向上させる. とくに後者の効果が大い.
 - スイス
 - 2つの労働データ (information system for placement and labour marker statistics と unemployment offices payment systmens); 1996–1999; 1997年12月31日時点で失業していた全員のデータ.
 - Social security data; 1998–1999



業務データを用いた最近の海外の研究(4)

- Prifti and Vuri (2013)
 - 【出産と女性の労働供給】1990年に始まった Employment Protection Legislation (EPL)は、小規模企業で働く女性が出産後も労働を続ける確率を高めることに貢献した。
 - イタリア: Italian Social Security Institute (INPS)による行政データ. 民間企業で働く全労働者からランダム抽出された被雇用者について雇用者の情報もマッチさせたunbalanced panel; 1989–1998; 18–46歳の女性.



研究成果の利活用

- 貧困率データの分析→「子どもの貧困対策の推進に関する法律」(2015)
- 若年の失業問題の永続性→様々な若年雇用対策
- 配偶者控除制度と労働供給の分析→配偶者控除制度の見直しの政策的議論